



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヤマダコーポレーション
コード番号 6392 URL <http://www.yamadacorp.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 村田 實
(氏名) 武田 守征
配当支払開始予定日

TEL 03-3777-5101
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	7,938	21.7	739	—	676	—	465	—
22年3月期	6,521	△21.4	△10	—	△78	—	△513	—

(注) 包括利益 23年3月期 412百万円 (—%) 22年3月期 △567百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	38.89	—	13.5	7.2	9.3
22年3月期	△42.95	—	△14.5	△0.8	△0.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	9,645	4,628	37.5	302.42
22年3月期	9,180	4,215	35.5	272.30

(参考) 自己資本 23年3月期 3,617百万円 22年3月期 3,257百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	720	△122	△228	1,811
22年3月期	843	△13	△284	1,472

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	59	12.9	1.7
24年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		17.0	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,130	9.6	250	△4.8	230	2.2	150	22.0	12.54
通期	8,400	5.8	560	△24.3	520	△23.1	350	△24.8	29.26

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	12,000,000 株	22年3月期	12,000,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	38,294 株	22年3月期	36,866 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	37,668 株	22年3月期	36,115 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	6,330	31.7	333	—	312	—	289	—
22年3月期	4,808	△30.2	△269	—	△300	—	△675	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	24.18	—
22年3月期	△56.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	6,741	—	3,001	—	44.5	250.51		
22年3月期	6,374	—	2,756	—	43.2	230.08		

(参考) 自己資本 23年3月期 3,001百万円 22年3月期 2,756百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に関する監査手続を実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等は、2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」に記載しております。次期の見通しをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 表示方法の変更	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 継続企業の前提に関する注記	35
6. その他	36
(1) 役員の変動	36
(2) その他	36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、中国を中心とするアジア新興国の高成長に牽引される形で、欧米先進国においても輸出の拡大等により緩やかながら景気回復傾向がみられました。しかし、欧州の一部の国での財政赤字問題の早期解決が見込めないなか、中東・北アフリカ情勢の緊迫化を受けて原油価格が高騰するなど、先行きは不透明感が漂っております。加えて本年3月11日に発生した東日本大震災は、東北、関東地方に甚大な被害をもたらしただけでなく、わが国経済にも多大な影響が懸念される状況となりました。

このような状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、東南アジアをはじめ、欧米の需要が急伸し、輸出が堅調に推移しました。また、国内におきましても後半にかけて需要回復へ向かいました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は7,938百万円（対前年比1,417百万円、21.7%増）となりました。売上高を部門別にみますと、オートモティブ部門は2,206百万円（対前年比243百万円、12.4%増）、主力製品のダイアフラムポンプを扱うインダストリアル部門は4,791百万円（対前年比1,038百万円、27.7%増）と大きく売上に寄与しました。また、上記部門に属さないサービス部品や修理売上などのその他の部門の売上高は940百万円（対前年比135百万円、16.9%増）と、各部門とも前年を大きく上回り増収となりました。

利益面では、操業度の改善、原価低減に努めた結果、売上総利益3,143百万円（対前年比755百万円、31.6%増）が確保されたことと、経費の削減の効果も加わり、営業利益は739百万円（前連結会計年度は営業損失10百万円）、経常利益は676百万円（前連結会計年度は経常損失78百万円）、当期純利益は465百万円（前連結会計年度は当期純損失513百万円）となり、前年に比べ大きく増収増益となりました。

②報告セグメントの状況

当連結会計年度における報告セグメントの業績は次のとおりであります。日本における外部顧客に対する売上高は、前年比949百万円増加の5,473百万円、営業利益は前年比707百万円増加の561百万円となりました。米国における外部顧客に対する売上高は、前年比251百万円増加の1,596百万円、営業利益は前年比58百万円増加の151百万円となりました。オランダにおける外部顧客に対する売上高は、前年比215百万円増加の869百万円、営業利益は前年比11百万円増加の103百万円となりました。

また、当連結会計年度の連結売上高に占める海外売上高は、前年比729百万円増加の3,201百万円で、その割合は40.3%となりました。この主な要因は、東南アジア向けの輸出が急激な伸びを示したことによるものであります。

③次期の見通し

当社グループを取り巻く経営環境には、まだ若干の不透明感が残るものの、総体的には、景気回復傾向が続くものと期待されます。このような状況のもと、当社グループは企業の体質改善をはかるなかで、グローバルな営業展開を推進し、得意分野に集中することで売上高の拡大、利益の確保を目指してまいります。

そして、2期連続の減収減益を脱却いたしました。引き続き収益体質の強化に注力する所存であります。

現時点での次期の見通しにつきましては、売上高8,400百万円、営業利益560百万円、経常利益520百万円、当期純利益350百万円を見込んでおります。

業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1米ドル＝83円、1ユーロ＝117円を想定しております。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産・負債・純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ465百万円増加し9,645百万円となりました。流動資産の増加(741百万円)につきましては、現金及び預金の増加(357百万円)、受取手形及び売掛金の増加(269百万円)、たな卸資産の増加(54百万円)等が主な要因であります。固定資産の減少(△276百万円)につきましては、有形固定資産の減少(△181百万円)、無形固定資産の減少(△41百万円)、投資その他の資産の減少(△53百万円)等が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ53百万円増加し5,017百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加(279百万円)、未払法人税等の増加(49百万円)、賞与引当金の増加(40百万円)等であり、長期借入金の減少(△202百万円)、役員退職慰労引当金の減少(△123百万円)等であります。

この結果、純資産は、前連結会計年度末に比べ412百万円増加し4,628百万円となり、自己資本比率は37.5%となりました。

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ339百万円増加し、当連結会計年度末は1,811百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは720百万円の純収入(前連結会計年度は843百万円の純収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益663百万円、減価償却費(274百万円)、仕入債務の増加309百万円等の収入要因があったものの、売上債権の増加370百万円、たな卸資産の増加103百万円、法人税等の支払額121百万円等の支出要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは122百万円の純支出(前連結会計年度は13百万円の純支出)となりました。これは主に、定期預金の払戻により143百万円等の収入要因があったものの、定期預金の預入により173百万円、有形固定資産の取得により82百万円等の支出要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは228百万円の純支出(前連結会計年度は284百万円の純支出)となりました。これは主に、長短借入金の借入により1,111百万円等の収入要因があったものの、長短借入金の返済により1,311百万円等の支出要因があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	35.9%	37.0%	37.7%	35.5%	37.5%
時価ベースの自己資本比率(%)	28.7%	19.9%	10.9%	12.2%	18.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	9.8年	4.3年	9.2年	2.9年	3.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.3倍	9.0倍	4.7倍	14.4倍	16.4倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対し、収益に対応して利益を還元することを経営上の重要事項と認識しております。

安定した配当を実施するためには、内部留保の拡充により経営基盤と財務体質を強化し、収益を確保することが不可欠と考えております。

当期末の配当につきましては、通期の業績予想数値を大幅に上回ることができましたので、株主還元を高めることといたし、当期末配当を1株当たり5円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、急激な業績回復は難しいなかで平成24年3月期連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）を達成し、現時点では1株当たり年間配当5円を実施させていただく方針であります。

(4) 事業等のリスク

平成21年3月期決算短信（平成21年5月13日開示）記載内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社及び子会社7社により構成）は、オートモティブ機器、インダストリアル機器、その他の3部門に係る事業を主として行っており、その製品はあらゆる種類にわたっております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は下記表のとおりであります。なお、「4. 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げる事業の種類別セグメント情報は、当社及び連結子会社は給油機器及びその関連製品の製造・販売を行っており、同一事業種類の売上高、営業利益及び資産の金額がそれぞれ全セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額の合計額の90%を超えており、他に開示の対象とすべきセグメントが存在しないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

従って、以下の分類は、当社の主な部門別（市場分野別機器）の区分によっております。

（オートモティブ機器）

当部門は、ハンドポンプ、バケットポンプ、ルブリケーター等のオイル・グリースを供給する潤滑給油機器やタイヤサービス機器、排気ガス排出ホースリール機器及びフロンガス回収機器等の環境整備機器であり、主な市場は自動車をはじめとする車両整備工場やガソリンスタンド等であります。当社が製造・販売するほか(株)ヤマダメタルテックがその一部を製造しております。

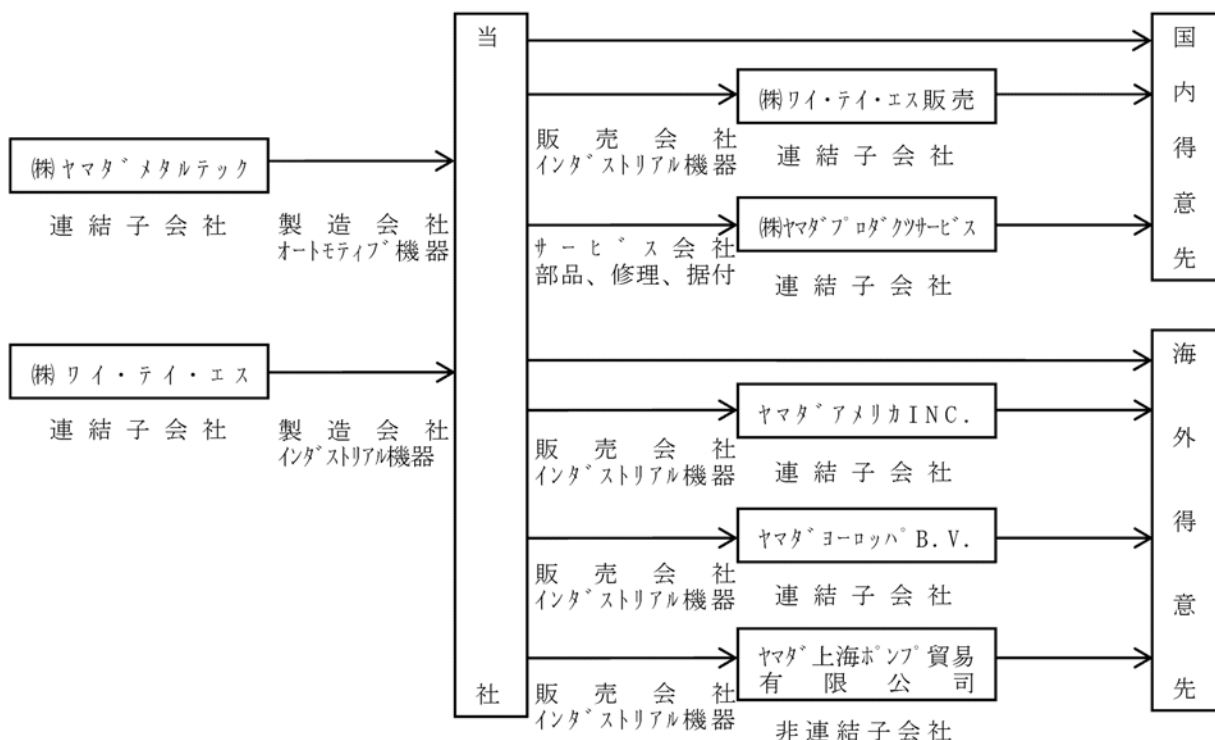
（インダストリアル機器）

当部門は、各種産業分野においてオイル・グリースをはじめ塗料・接着剤・インキ・化学薬品等の流体を圧送するためのエアポンプやダブルダイアフラムポンプ及びそのシステム化製品であります。当社が製造・販売するほか(株)ワイ・テイ・エスがその一部を製造し、一部化学産業分野向け販売に(株)ワイ・テイ・エス販売、また海外市場向け販売にヤマダアメリカINC.、ヤマダヨーロッパB. V. 及びヤマダ上海ポンプ貿易有限公司があります。

（その他）

当部門は、上記部門に属さないサービス部品・修理等であり、(株)ヤマダプロダクツサービスが当社の指定サービス店の統括や教育・指導を行っております。

なお、ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司については、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除いております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「顧客満足を第一にあらゆるニーズに応える製品と自然環境と調和した企業活動で社会に貢献する」ことを企業理念として、経営の改革を継続して、販売、生産、開発業務を更に強固に連携させ、発展を確実なものといえます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、ポンプメーカーとしての成長を目標に、連結経営の継続的な発展を通じた収益性の向上の重要性を認識し、株主資本純利益率（ROE）、総資本経常利益率（ROA）の指標を重視し、企業の安定化を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

- ・製品、サービスは国内外のすべての競合に対して「優勢」「劣勢」を明確にし、評価可能な〔業界の知識〕の確保に努めます。
- ・市場拡大によるリスク分散のために、常に「業界規模」「世界規模」でものごとを考え開発します。
- ・現場密着型の用途別調査を行い、確実な販売計画のための情報収集を徹底し、効果的戦略を計画します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、前連結会計年度の業績は、減収減益という悪化を余儀なくされ、当連結会計年度は、新体制のもと、グループをあげて、その立て直しに一丸となって努めました。

その結果、徐々にではありますが業績は改善し、回復基調にのせることができ、予想を大幅に上回ることができました。利益確保のなかには、労務費、人件費、経費等の大きな削減が含まれています。

業績改善、回復を前提に、労務費、人件費を元の基準に戻すことも検討すべき大きな課題の一つであり、組織の活性化に取り組むことで、生産性を高め、企業価値の向上を推進してまいります。

そして、企業倫理の確立と法令遵守体制を強化し、経営者、従業員ともに遵法意識を高め、企業の社会的責任を果たしつつ透明性の高い経営に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,565,367	1,923,095
受取手形及び売掛金	1,434,579	1,703,910
有価証券	50,652	50,693
商品及び製品	958,465	1,012,200
仕掛品	320,781	305,629
原材料及び貯蔵品	456,976	473,115
繰延税金資産	25,422	27,750
その他	36,968	93,725
貸倒引当金	△21,781	△20,764
流動資産合計	4,827,433	5,569,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 3,296,733	※2 3,273,404
減価償却累計額	△1,744,924	△1,840,622
建物及び構築物(純額)	※2 1,551,808	※2 1,432,781
機械装置及び運搬具	※2 2,015,265	※2 2,001,124
減価償却累計額	△1,610,737	△1,658,465
機械装置及び運搬具(純額)	※2 404,527	※2 342,659
土地	※2 1,582,411	※2 1,574,823
建設仮勘定	—	1,499
その他	1,082,566	1,065,304
減価償却累計額	△1,031,189	△1,008,676
その他(純額)	51,376	56,628
有形固定資産合計	3,590,123	3,408,392
無形固定資産	118,141	77,095
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 487,445	※1 413,378
破産更生債権等	9,223	7,615
その他	177,796	196,400
貸倒引当金	△30,155	△26,852
投資その他の資産合計	644,310	590,541
固定資産合計	4,352,575	4,076,029
資産合計	9,180,008	9,645,388

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	949,042	1,228,586
短期借入金	※2 330,502	※2 348,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 259,255	※2 226,242
未払法人税等	28,142	77,373
賞与引当金	71,264	112,116
その他	225,261	319,021
流動負債合計	1,863,468	2,311,339
固定負債		
社債	800,000	800,000
長期借入金	※2 1,002,774	※2 800,166
繰延税金負債	305,311	280,037
退職給付引当金	627,149	572,664
役員退職慰労引当金	271,820	148,820
資産除去債務	—	21,985
負ののれん	75,822	70,930
その他	17,669	11,120
固定負債合計	3,100,546	2,705,724
負債合計	4,964,015	5,017,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	56,750	56,750
利益剰余金	2,656,455	3,121,661
自己株式	△7,972	△8,100
株主資本合計	3,305,233	3,770,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,919	29,705
為替換算調整勘定	△122,604	△182,579
その他の包括利益累計額合計	△47,684	△152,874
少数株主持分	958,443	1,010,887
純資産合計	4,215,992	4,628,324
負債純資産合計	9,180,008	9,645,388

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	6,521,230	7,938,698
売上原価	※5 4,133,673	※5 4,795,485
売上総利益	2,387,556	3,143,212
販売費及び一般管理費		
荷造・運賃	97,269	104,683
広告宣伝費	56,067	42,062
貸倒引当金繰入額	168	—
役員・従業員給与手当	1,097,573	1,055,534
賞与及び手当	61,556	81,802
法定福利及び厚生費	199,615	198,314
賞与引当金繰入額	36,068	67,911
その他の引当金繰入額	1,470	6,500
減価償却費	96,247	97,083
賃借料	73,055	66,956
その他	678,526	682,625
販売費及び一般管理費合計	※1 2,397,618	※1 2,403,473
営業利益又は営業損失(△)	△10,061	739,739
営業外収益		
受取利息	1,311	2,721
受取配当金	6,697	5,590
負ののれん償却額	4,891	4,891
不動産賃貸料	9,337	8,871
その他	8,979	15,783
営業外収益合計	31,216	37,858
営業外費用		
支払利息	56,557	44,241
売上割引	14,550	14,463
為替差損	23,637	38,597
その他	5,389	3,823
営業外費用合計	100,134	101,125
経常利益又は経常損失(△)	△78,979	676,473
特別利益		
前期損益修正益	21,535	4,217
固定資産売却益	※2 13,018	※2 531
貸倒引当金戻入額	—	74
国庫補助金	54,753	7,301
補助金収入	5,165	5,298
その他	—	4,739
特別利益合計	94,472	22,163

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	※3 12,579	※3 6,266
投資有価証券評価損	17,280	—
減損損失	※4 29,635	—
貸倒引当金繰入額	10,800	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21,985
その他	※6 54,079	※6 6,822
特別損失合計	124,374	35,074
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△108,881	663,561
法人税、住民税及び事業税	61,274	144,320
法人税等還付税額	△7,653	—
法人税等調整額	391,665	1,592
法人税等合計	445,286	145,912
少数株主損益調整前当期純利益	—	517,649
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△40,371	52,443
当期純利益又は当期純損失(△)	△513,797	465,205

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	517,649
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	—	△45,214
為替換算調整勘定	—	△59,974
その他の包括利益合計	—	※2 △105,189
包括利益	—	※1 412,460
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	360,016
少数株主に係る包括利益	—	52,443

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	600,000	600,000
資本剰余金		
前期末残高	56,750	56,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	56,750	56,750
利益剰余金		
前期末残高	3,194,218	2,656,455
当期変動額		
剰余金の配当	△23,965	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△513,797	465,205
当期変動額合計	△537,762	465,205
当期末残高	2,656,455	3,121,661
自己株式		
前期末残高	△7,887	△7,972
当期変動額		
自己株式の取得	△85	△128
当期変動額合計	△85	△128
当期末残高	△7,972	△8,100
株主資本合計		
前期末残高	3,843,081	3,305,233
当期変動額		
剰余金の配当	△23,965	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△513,797	465,205
自己株式の取得	△85	△128
当期変動額合計	△537,848	465,077
当期末残高	3,305,233	3,770,310

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	60,456	74,919
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,463	△45,214
当期変動額合計	14,463	△45,214
当期末残高	74,919	29,705
為替換算調整勘定		
前期末残高	△94,376	△122,604
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,228	△59,974
当期変動額合計	△28,228	△59,974
当期末残高	△122,604	△182,579
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△33,919	△47,684
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,765	△105,189
当期変動額合計	△13,765	△105,189
当期末残高	△47,684	△152,874
少数株主持分		
前期末残高	999,014	958,443
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40,571	52,443
当期変動額合計	△40,571	52,443
当期末残高	958,443	1,010,887
純資産合計		
前期末残高	4,808,177	4,215,992
当期変動額		
剰余金の配当	△23,965	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△513,797	465,205
自己株式の取得	△85	△128
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△54,336	△52,745
当期変動額合計	△592,185	412,331
当期末残高	4,215,992	4,628,324

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△108,881	663,561
減価償却費	334,272	274,323
負ののれん償却額	△4,891	△4,891
投資有価証券評価損益(△は益)	17,280	—
減損損失	29,635	—
受取利息及び受取配当金	△8,008	△8,312
支払利息	56,557	44,241
売上債権の増減額(△は増加)	77,278	△370,983
たな卸資産の増減額(△は増加)	626,504	△103,500
仕入債務の増減額(△は減少)	△30,507	309,440
割引手形の増減額(△は減少)	△70,000	77,564
その他	6,206	△6,541
小計	925,444	874,901
利息及び配当金の受取額	8,008	8,312
利息の支払額	△58,672	△44,022
法人税等の支払額	△64,570	△121,308
法人税等の還付額	33,508	2,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	843,718	720,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△170,553	△173,803
定期預金の払戻による収入	230,160	143,064
有形固定資産の取得による支出	△60,891	△82,225
有形固定資産の売却による収入	26,479	1,345
投資有価証券の取得による支出	△11,919	△3,884
投資有価証券の売却による収入	—	1,899
その他	△26,588	△8,504
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,313	△122,107
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	605,566	1,061,723
短期借入金の返済による支出	△635,177	△1,042,755
長期借入れによる収入	400,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△449,945	△268,781
社債の発行による収入	800,000	—
社債の償還による支出	△950,000	—
配当金の支払額	△25,270	△57
その他	△29,526	△28,962
財務活動によるキャッシュ・フロー	△284,353	△228,833
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22,399	△29,486
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	523,651	339,631
現金及び現金同等物の期首残高	948,625	1,472,277
現金及び現金同等物の期末残高	1,472,277	1,811,908

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>連結子会社の数 6社 連結子会社名 ヤマダアメリカINC. ヤマダヨーロッパB.V. (株)ヤマダプロダクツサービス (株)ワイ・テイ・エス (株)ワイ・テイ・エス販売 (株)ヤマダメタルテック 非連結子会社名 ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司は、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。 持分法を適用していない非連結子会社(ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司)は、当期純利益及び利益剰余金等からみて、持分法の適用から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除いております。 連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。</p> <p>①有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ②デリバティブ 時価法(ヘッジ取引については、ヘッジ会計)によっております。 ③たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p>	<p>連結子会社の数 6社 同左 非連結子会社名 ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左 同左 同左 ①有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）は、定額法）を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定率法及び定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間（3年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、当社及び国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 役員及び従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づく額を計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末現在の要支給額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>なお、在外子会社の資産負債、及び収益費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ取引 ヘッジ対象 …変動金利借入金</p> <p>③ヘッジ方針 有利子負債の将来の市場金利の変動による利息負担増の回避を目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …同左 ヘッジ対象 …同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間	—————	平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8) 消費税及び地方消費税の会計処理	税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益は21,985千円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 50,000千円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 15%;">1,173,039千円</td> <td style="width: 15%;">(311,988千円)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>258,106</td> <td>(258,106)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,089,151</td> <td>(32,467)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,520,297</td> <td>(602,561)</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金の根抵当</td> <td style="width: 15%;">132,000千円</td> <td style="width: 15%;">(80,000千円)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>215,899</td> <td>(87,242)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金の根抵当</td> <td>825,318</td> <td>(363,137)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,173,218</td> <td>(530,379)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 受取手形割引高 80,000千円</p>	建物及び構築物	1,173,039千円	(311,988千円)		機械装置	258,106	(258,106)		土地	1,089,151	(32,467)		合計	2,520,297	(602,561)		短期借入金の根抵当	132,000千円	(80,000千円)		1年以内返済予定の長期借入金	215,899	(87,242)		長期借入金の根抵当	825,318	(363,137)		合計	1,173,218	(530,379)		<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 50,000千円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 15%;">1,083,926千円</td> <td style="width: 15%;">(291,269千円)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>210,319</td> <td>(210,319)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,081,563</td> <td>(32,467)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,375,809</td> <td>(534,056)</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金の根抵当</td> <td style="width: 15%;">323,000千円</td> <td style="width: 15%;">(132,000千円)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>176,766</td> <td>(74,532)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金の根抵当</td> <td>672,186</td> <td>(288,605)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,171,952</td> <td>(495,137)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 受取手形割引高 157,564千円</p>	建物及び構築物	1,083,926千円	(291,269千円)		機械装置	210,319	(210,319)		土地	1,081,563	(32,467)		合計	2,375,809	(534,056)		短期借入金の根抵当	323,000千円	(132,000千円)		1年以内返済予定の長期借入金	176,766	(74,532)		長期借入金の根抵当	672,186	(288,605)		合計	1,171,952	(495,137)	
建物及び構築物	1,173,039千円	(311,988千円)																																																															
機械装置	258,106	(258,106)																																																															
土地	1,089,151	(32,467)																																																															
合計	2,520,297	(602,561)																																																															
短期借入金の根抵当	132,000千円	(80,000千円)																																																															
1年以内返済予定の長期借入金	215,899	(87,242)																																																															
長期借入金の根抵当	825,318	(363,137)																																																															
合計	1,173,218	(530,379)																																																															
建物及び構築物	1,083,926千円	(291,269千円)																																																															
機械装置	210,319	(210,319)																																																															
土地	1,081,563	(32,467)																																																															
合計	2,375,809	(534,056)																																																															
短期借入金の根抵当	323,000千円	(132,000千円)																																																															
1年以内返済予定の長期借入金	176,766	(74,532)																																																															
長期借入金の根抵当	672,186	(288,605)																																																															
合計	1,171,952	(495,137)																																																															

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																												
<p>※1 研究開発費はすべて販売費及び一般管理費において計上されており、総額は8,791千円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">427千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">12,591</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,018</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産処分損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11,617千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">709</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,579</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上していません。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">広島県 広島市</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">10,227千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">19,408</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業に供している全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、1つの資産グループとしてグルーピングを実施しており、遊休資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を決定しております。</p> <p>遊休資産については、将来の具体的な利用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>建物の減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該事業資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> <p>土地の減損損失の測定における回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、市場価格を反映し合理的に調整された価額に基づき評価しております。</p> <p>※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: right;">15,787千円</td> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: right;">14,610千円</td> </tr> </table> <p>※6 その他(特別損失)のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工場操業停止に伴う損失</td> <td style="text-align: right;">50,955千円</td> <td style="padding-left: 20px;">工場操業停止に伴う損失</td> <td style="text-align: right;">5,601千円</td> </tr> </table>	有形固定資産		機械装置及び運搬具	427千円	土地	12,591	計	13,018	有形固定資産		建物及び構築物	11,617千円	機械装置及び運搬具	252	その他	709	計	12,579		場所	種類	金額	遊休資産	広島県 広島市	建物	10,227千円	土地	19,408		15,787千円		14,610千円	工場操業停止に伴う損失	50,955千円	工場操業停止に伴う損失	5,601千円	<p>※1 研究開発費はすべて販売費及び一般管理費において計上されており、総額は5,448千円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">523千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">531</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産処分損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">880千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,886</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,266</td> </tr> </table> <p>※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: right;">14,610千円</td> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: right;">14,610千円</td> </tr> </table> <p>※6 その他(特別損失)のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工場操業停止に伴う損失</td> <td style="text-align: right;">5,601千円</td> </tr> </table>	有形固定資産		機械装置及び運搬具	523千円	その他	7	計	531	有形固定資産		建物及び構築物	880千円	機械装置及び運搬具	1,500	その他	3,886	計	6,266		14,610千円		14,610千円	工場操業停止に伴う損失	5,601千円
有形固定資産																																																													
機械装置及び運搬具	427千円																																																												
土地	12,591																																																												
計	13,018																																																												
有形固定資産																																																													
建物及び構築物	11,617千円																																																												
機械装置及び運搬具	252																																																												
その他	709																																																												
計	12,579																																																												
	場所	種類	金額																																																										
遊休資産	広島県 広島市	建物	10,227千円																																																										
		土地	19,408																																																										
	15,787千円		14,610千円																																																										
工場操業停止に伴う損失	50,955千円	工場操業停止に伴う損失	5,601千円																																																										
有形固定資産																																																													
機械装置及び運搬具	523千円																																																												
その他	7																																																												
計	531																																																												
有形固定資産																																																													
建物及び構築物	880千円																																																												
機械装置及び運搬具	1,500																																																												
その他	3,886																																																												
計	6,266																																																												
	14,610千円		14,610千円																																																										
工場操業停止に伴う損失	5,601千円																																																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	△527,562千円
少数株主に係る包括利益	△40,371
計	△567,933

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	14,463千円
為替換算調整勘定	△28,228
計	△13,765

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,000	—	—	12,000
合計	12,000	—	—	12,000
自己株式				
普通株式(注)	35	1	—	36
合計	35	1	—	36

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	23,965	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,000	—	—	12,000
合計	12,000	—	—	12,000
自己株式				
普通株式(注)	36	1	—	38
合計	36	1	—	38

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	59,901	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,565,367千円	現金及び預金勘定 1,923,095千円
有価証券勘定(マネー・マネージ メント・ファンド) 50,652	有価証券勘定(マネー・マネージ メント・ファンド) 50,693
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 △143,742	預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 △161,880
現金及び現金同等物 1,472,277	現金及び現金同等物 1,811,908

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日～至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社は、給油機器及びその関連製品の製造・販売を行っており、国内においては当社及び国内連結子会社4社が、海外においては米国及びオランダの現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「オランダ」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている所在地別セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米国	オランダ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,523,381	1,344,545	653,303	6,521,230	—	6,521,230
セグメント間の内部売上高 又は振替高	776,781	25,657	3,467	805,906	△805,906	—
計	5,300,163	1,370,202	656,770	7,327,136	△805,906	6,521,230
セグメント利益又は損失 (△)	△145,756	93,510	92,113	39,867	△49,928	△10,061
セグメント資産	7,886,717	758,910	610,012	9,255,641	△75,632	9,180,008
セグメント負債	4,635,671	370,393	268,277	5,274,342	△310,326	4,964,015
その他の項目						
減価償却費	68,154	13,980	14,112	96,247	—	96,247
負ののれん償却額	4,891	—	—	4,891	—	4,891
受取利息	1,144	166	—	1,311	—	1,311
支払利息	28,962	12,708	3,581	45,252	—	45,252

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米国	オランダ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,473,376	1,596,082	869,239	7,938,698	—	7,938,698
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,435,659	32,623	10,897	1,479,180	△1,479,180	—
計	6,909,035	1,628,706	880,137	9,417,878	△1,479,180	7,938,698
セグメント利益又は損失 (△)	561,403	151,910	103,398	816,711	△76,971	739,739
セグメント資産	8,397,132	833,348	686,591	9,917,072	△271,683	9,645,388
セグメント負債	4,739,413	421,521	293,599	5,454,534	△437,470	5,017,064
その他の項目						
減価償却費	237,724	26,073	10,525	274,323	—	274,323
負のれん償却額	4,891	—	—	4,891	—	4,891
受取利息	1,341	1,380	—	2,721	—	2,721
支払利息	26,978	7,872	1,510	36,361	—	36,361

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失 (△)

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	7,745	1,090
全社費用※	△115,711	△83,672
棚卸資産の調整額	58,036	5,610
合計	△49,928	△76,971

※全社費用は主に報告セグメントに帰属しない役員報酬、役員退職慰労引当金繰入額及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	272円30銭	1株当たり純資産額	302円42銭
1株当たり当期純損失金額	42円95銭	1株当たり当期純利益金額	38円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(△は損失)(千円)	△513,797	465,205
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△は損失)(千円)	△513,797	465,205
期中平均株式数(千株)	11,963	11,962

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,202,731	1,438,141
受取手形	358,108	455,762
売掛金	1,017,435	1,293,064
有価証券	50,652	50,693
商品及び製品	373,128	320,810
仕掛品	293,196	285,187
原材料及び貯蔵品	266,687	256,613
前払費用	11,674	16,558
未収入金	9,510	29,147
その他	880	11,948
貸倒引当金	△532	△1,185
流動資産合計	3,583,472	4,156,742
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,000,330	2,000,330
減価償却累計額	△1,105,841	△1,154,044
建物(純額)	894,488	846,285
構築物	208,745	208,745
減価償却累計額	△167,452	△173,212
構築物(純額)	41,293	35,533
機械及び装置	1,140,209	1,143,469
減価償却累計額	△879,737	△931,130
機械及び装置(純額)	260,472	212,339
車両運搬具	100,045	92,812
減価償却累計額	△86,392	△67,264
車両運搬具(純額)	13,653	25,547
工具	364,873	360,179
減価償却累計額	△352,254	△348,394
工具(純額)	12,618	11,785
器具備品	132,905	134,137
減価償却累計額	△123,221	△125,990
器具備品(純額)	9,683	8,146
土地	621,832	621,832
建設仮勘定	—	1,499
有形固定資産合計	1,854,043	1,762,969
無形固定資産		
特許権	24,441	19,190
商標権	1,190	1,297

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
実用新案権	139	—
意匠権	95	64
ソフトウェア	84,114	48,793
その他	2,525	2,465
無形固定資産合計	112,507	71,811
投資その他の資産		
投資有価証券	437,445	363,378
関係会社株式	351,644	351,644
長期貸付金	21,600	19,200
破産更生債権等	7,431	5,595
長期前払費用	2,294	2,228
会員権	16,000	16,000
その他	5,658	6,450
貸倒引当金	△17,877	△14,929
投資その他の資産合計	824,197	749,569
固定資産合計	2,790,747	2,584,350
資産合計	6,374,219	6,741,092
負債の部		
流動負債		
支払手形	874,085	1,132,619
買掛金	289,971	321,531
短期借入金	80,000	132,000
1年内返済予定の長期借入金	100,442	87,732
リース債務	29,650	12,798
未払金	38,882	115,461
株主、役員、従業員に対する未払金	1,258	1,201
未払費用	57,665	59,958
未払法人税等	4,471	5,925
前受金	660	660
預り金	10,245	6,811
賞与引当金	44,100	61,000
流動負債合計	1,531,432	1,937,701
固定負債		
社債	800,000	800,000
長期借入金	378,592	290,860
リース債務	15,918	3,120
繰延税金負債	85,686	54,433
退職給付引当金	533,978	476,071
役員退職慰労引当金	271,820	148,820
資産除去債務	—	20,885

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
その他	—	8,000
固定負債合計	2,085,995	1,802,190
負債合計	3,617,428	3,739,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金		
資本準備金	53,746	53,746
資本剰余金合計	53,746	53,746
利益剰余金		
利益準備金	150,000	150,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	49,647	48,947
別途積立金	2,070,000	2,070,000
繰越利益剰余金	△237,577	52,875
利益剰余金合計	2,032,070	2,321,822
自己株式	△3,945	△4,073
株主資本合計	2,681,871	2,971,495
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74,919	29,705
評価・換算差額等合計	74,919	29,705
純資産合計	2,756,791	3,001,200
負債純資産合計	6,374,219	6,741,092

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	4,808,454	6,330,832
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	460,421	373,128
当期製品製造原価	2,649,595	3,394,929
当期商品仕入高	912,293	1,245,939
修理売上原価	47,633	48,587
合計	4,069,944	5,062,583
商品及び製品期末たな卸高	373,128	320,810
売上原価合計	3,696,816	4,741,773
売上総利益	1,111,637	1,589,058
販売費及び一般管理費		
荷造・運賃	78,254	82,892
広告宣伝費	44,416	28,016
販売手数料	11,325	6,440
貸倒引当金繰入額	405	—
役員報酬	157,021	98,261
給料	415,614	386,094
賞与及び手当	51,832	54,722
賞与引当金繰入額	23,200	31,000
法定福利及び厚生費	115,832	103,286
退職給付費用	23,392	40,461
役員退職慰労引当金繰入額	1,470	12,830
減価償却費	62,770	56,340
賃借料	51,167	45,320
交通費	73,281	69,619
租税公課	37,152	36,288
支払手数料	130,203	108,810
研究開発費	8,791	4,347
その他	94,806	91,253
販売費及び一般管理費合計	1,380,939	1,255,986
営業利益又は営業損失(△)	△269,302	333,072
営業外収益		
受取利息	109	133
受取配当金	6,136	25,590
不動産賃貸料	15,601	14,282
雑収入	4,601	9,708
営業外収益合計	26,449	49,715

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	11,460	11,033
社債利息	11,304	7,880
売上割引	14,550	14,463
為替差損	16,066	37,141
手形売却損	—	36
雑損失	4,049	65
営業外費用合計	57,431	70,619
経常利益又は経常損失(△)	△300,284	312,167
特別利益		
固定資産売却益	13,018	238
貸倒引当金戻入額	—	1,071
国庫補助金	33,901	3,339
特別利益合計	46,920	4,648
特別損失		
固定資産処分損	11,808	4,116
投資有価証券評価損	17,280	—
減損損失	29,635	—
貸倒引当金繰入額	10,800	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	20,885
その他	25,574	—
特別損失合計	95,098	25,001
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△348,462	291,814
法人税、住民税及び事業税	2,785	2,539
法人税等調整額	324,004	△476
法人税等合計	326,790	2,062
当期純利益又は当期純損失(△)	△675,252	289,752

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 原材料費		1,631,387	61.9	2,485,244	71.4
II 外注加工費		105,147	4.0	147,782	4.2
III 労務費		570,906	21.7	572,403	16.4
IV 経費	(※1)	325,801	12.4	277,036	8.0
当期総製造費用		2,633,242	100.0	3,482,467	100.0
期首仕掛品たな卸高		405,396		293,196	
合計		3,038,638		3,775,663	
仕掛品有償支給高		45,060		70,795	
期末仕掛品たな卸高		293,196		285,187	
他勘定振替高	(※2)	50,786		24,694	
当期製品製造原価		2,649,595		3,394,929	

(注)

※1 経費の主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	165,725千円	111,320千円
租税公課	22,748	21,531
福利厚生費	25,823	21,771
支払手数料	30,079	32,981
仕損品費	9,629	7,073
支払電力料	22,382	26,437
修繕費	7,145	14,256

※2 他勘定振替高

	前事業年度	当事業年度
製造経費へ	10,824千円	8,419千円
一般管理費(研究開発費)へ	7,332	2,783
販売費(広告宣伝費他)へ	246	4,187
固定資産(器具備品)へ	—	399
売上原価(修理売上原価)へ	8,808	8,904
特別損失へ	23,574	—
計	50,786	24,694

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価に基づく組別総合原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	600,000	600,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	53,746	53,746
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	53,746	53,746
資本剰余金合計		
前期末残高	53,746	53,746
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	53,746	53,746
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	150,000	150,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	150,000	150,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	50,391	49,647
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△744	△700
当期変動額合計	△744	△700
当期末残高	49,647	48,947
別途積立金		
前期末残高	2,070,000	2,070,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,070,000	2,070,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	460,896	△237,577
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	744	700
剰余金の配当	△23,965	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△675,252	289,752
当期変動額合計	△698,474	290,452
当期末残高	△237,577	52,875
利益剰余金合計		
前期末残高	2,731,288	2,032,070
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△23,965	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△675,252	289,752
当期変動額合計	△699,218	289,752
当期末残高	2,032,070	2,321,822
自己株式		
前期末残高	△3,860	△3,945
当期変動額		
自己株式の取得	△85	△128
当期変動額合計	△85	△128
当期末残高	△3,945	△4,073
株主資本合計		
前期末残高	3,381,175	2,681,871
当期変動額		
剰余金の配当	△23,965	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△675,252	289,752
自己株式の取得	△85	△128
当期変動額合計	△699,304	289,624
当期末残高	2,681,871	2,971,495
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	60,456	74,919
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,463	△45,214
当期変動額合計	14,463	△45,214
当期末残高	74,919	29,705
評価・換算差額等合計		
前期末残高	60,456	74,919
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,463	△45,214
当期変動額合計	14,463	△45,214
当期末残高	74,919	29,705

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,441,632	2,756,791
当期変動額		
剰余金の配当	△23,965	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△675,252	289,752
自己株式の取得	△85	△128
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,463	△45,214
当期変動額合計	△684,840	244,409
当期末残高	2,756,791	3,001,200

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

- ①新任監査役候補（ ）内は現職
非常勤監査役 塩澤則宣（現 非常勤監査役）
非常勤監査役 岩城盛親
- ②退任予定監査役
非常勤監査役 谷口格哉

就任予定日 平成23年6月29日

(2) その他

該当事項はありません。